## 日本ユニシス株式会社

〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1 TEL 03-5546-4111 (大代表) http://www.unisys.co.jp/









この印刷物に使用している用紙は、適切に管理された森林で生産された木材を原料に含む「FSC認証紙」を使用しており、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。また、VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの100%植物油のインクを使用し、印刷工程で有害廃液を出さない「水なし印刷方式」を採用しています。



日本ユニシスグループ CSR報告書

# ICTが 人と社会にできること 2012





# ICTで人と環境に やさしい社会を実現する

東日本大震災やタイの洪水などの自然災害、金融不安 や歴史的な円高など、お客さまや社会を取り巻く環境は 厳しい状況が続いています。一方、社会基盤の再整備や 環境問題への対応、市場環境の変化にともなうグロー バル対応の必要性など、ICTの役割はますます重要に なっています。

このような社会情勢のなか、当社グループは、新たな 「中期経営計画」を実行しており、「ICTの最適化を実現 できるNo.1パートナーとなる」「ICTを梃子にお客さま に付加価値を提供できるパートナーとなる」「ICTを活用 し社会基盤の提供に貢献できるパートナーとなる」とい う3つのビジョンを打ち出しています。

これらのビジョンを実現し、計画を達成してグループ を持続的な成長路線に乗せることが、ステークホルダー のみなさまの期待にお応えする何よりの道であると考 えています。

そして3つのビジョンの実現に向けて要となるのが、当 社グループの最大の資産とも考えている「人材」です。

社員が最大のパフォーマンスを上げることができる職 場環境を整え、多様な働き方を可能にすることにより、働く 意欲の向上を図ります。さらに、人材育成プログラムの推 進、再教育や人材の適正配置、人事制度の改革などに継続 して取り組み、"働きやすい"だけでなく、成果を出した社 員をしっかり評価する"働きがいのある"会社をめざします。

私は、長年にわたって技術者としてお客さまのシステム 開発をお手伝いしてきました。その経験のなかで重要だ と感じているのが「現場力」「技術力」「スピード力」の3つ の力です。社員一人ひとりが意識してこの3つの力を強化 し、お客さまとともにICTで人と環境にやさしい社会を実 現します。これは当社グループのCSRスローガンである 「ICTが人と社会にできること」の答えの一つでもあり、中 長期にわたって果たすべき役割だと考えています。

代表取締役社長(・・・・)







2012年版では、"事業活動を通じたCSR活動"と"社内の取 り組み"に関する話題を中心にステークホルダー別に編集し ました。また"社員一人ひとりが主体のCSR活動をめざす" という観点から、各パートや[CSRリレートーク(P.13~37)] において当社グループ社員の声を数多く紹介しています。 また、本ページおよび次ページで報告している「昨年度の CSR報告書アンケート結果 Iの一部を、編集方針と掲載内 容の参考にしました。

#### 表紙について

表紙の写真の人物は、2012年度の日 本ユニシスグループの新入社員です。 2012年度は、110名が新たに当社グ ループの一員となりました。日本ユニシ スグループは、これからも若い力が大 きく成長し、ICTでより良い未来を描き 続ける企業でありたいと思っています。



### 報告書概要

#### 対象期間

本報告書は、原則として2011年度(2011年4月1日~ 2012年3月31日)の日本ユニシスグループのCSR活動 について記載していますが、過年度の活動や2012年度 以降の状況についても必要に応じて掲載しています。

#### 対象節囲

日本ユニシスおよび日本ユニシスグループ会社\*を対 象として記載しています。ただし、対象企業すべての情 報を網羅しているわけではなく、各社の主要な活動を中 心に掲載しています。

※詳細は、P.38をご覧ください

#### 対象読者

お客さま、株主・投資家のみなさま、社員をはじめ、取引 先、地域社会、NPO(非営利団体)、教育機関など、日本 ユニシスグループの幅広いステークホルダーの方々を 想定しています。

#### 次回発行予定年月

次回の発行は2013年8月を予定しています。

#### 報告書に関するお問合せ先

日本ユニシス(株) 広報部

〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1 TEL 03-5546-4111(大代表)

http://www.unisys.co.jp/csr/

「CSRお問合せ」をご利用ください。 ご意見、ご感想をお待ちしております。

## トップメッセージ

目次

## ICTで人と環境にやさしい社会を実現する

代表取締役社長 黒川 茂



Contents

編集方針/報告書概要/昨年度のCSR報告書アンケート結果・

#### 黒川社長×若手社員座談会

語ろう。ICTで描く未来と、これからの日本ユニシス・



#### お客さまとともに

クラウド活用によるICTの最適化でお客さまの事業パートナーに

「ICTが人と社会にできること」事例①



#### **地域・社会**とともに

#### 

社会基盤事業のお客さまからのメッセージ 「ICTが人と社会にできること」事例②



エネルギーのトータルマネジメントで、環境負荷の低減に貢献

「ICTが人と社会にできること」事例③ 環境負荷低減に向けた社内の取り組み



#### 社員・家族とともに

#### すべての社員が、目標のキャリアを実現し、働きがいを実感するために

オンデマンド型学習環境「Air Camp(エア・キャンプ) | で自発的な学びを支援

"ワークライフバランス"の実現 スポーツ選手のセカンドキャリアを考えた人材育成



の 反映

#### 東日本大震災復興支援とBCP

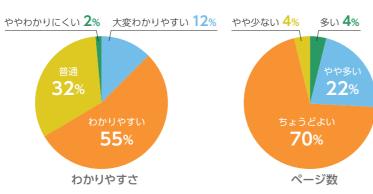
被災地の一日も早い復興をめざして 社会貢献活動

今後に向けたBCP対策

## 昨年度のCSR報告書アンケート結果

### 「わかりやすさ」「ページ数」についての アンケート結果

[読みやすい、わかりやすい]冊子をめざし ていましたが、多くの方々に「わかりやす い」、ページ数も「ちょうどよい」と評価いた だきました。



#### お寄せいただいたご意見(抜粋)

「リレートーク以外でも 社員のコメントが もう少しあればよい」

…ステークホルダーのみなさまへの社 員のコミットメントをはじめ、制度利用や 活動参加に際しての感想・提言など、 "CSR活動の主体である社員"からのメッ セージ発信を意識した構成にしています。

「新事業、とくに共創ビジネスや 社会基盤ビジネスに該当する ものを盛り込むべき」

終わっていない。引き続き 取り組みとその報告をのぞむ」

…黒川社長×若手社員座談会(P.5-10)、 お客さまとともに(P.16)、地域・社会と ともに(P.17-19)にて紹介しています。

… [次号読んでみたいトピックス]につ いてのアンケート回答でも「東日本大 震災への対応のその後」が1位でした。 継続報告(P.33-36)としてその後の取 り組みを掲載しています。

「東日本大震災はまだまだ

# 語ろう。ICTで描く未来と、 これからの日本ユニシス

日本ユニシスグループでは、さまざまな形で役員、社員同士のコミュニケーションの機会を増やし、 透明性が高く活力ある企業をめざしています。

今回は、社長の黒川と、金融、製造、流通という異なる業種のそれぞれの現場で営業として活躍する3名の若手社員が、「お客さまや社会の課題をICTでどう解決していくか」、また「日本ユニシスを働きがいのある会社にしていくためには何が必要か」という2つのテーマについて語り合いました。参加した3名の社員は、ビジネスの企画立案から立ち上げまでを自主的に実行できる人材(プリンシパル人材)を育成する「プリンシパルプロジェクト」にも参加しています。

ICTは今、企業運営に重要な役割を担うものになっています。ただ、企業の特長や業種・業態により、ICTが担う役割は異なります。そこで、お客さまにどのように対応していけばよいのか、みなさんのお考えを伺いたいと思います。まずは、もっとも経験の豊富な黒川社長から、お願いします。

黒川 私は技術者としてシステムに携わった約30年間のほとんどを、金融業界で過ごしました。当時の業務は、情報システム部門を窓口に、お客さまの業務に必要なシステムを構築することが中心。対応領域は限られていたので、コンピュータとシステム開発の知識があれば、ある程度はこなせるものでした。ところが現在は、情報システム

部門だけでなく、システムの使用者、経営部門、さらには、 お客さまのお客さまや、お客さまのお客さまのその先の お客さままで、対応することが求められます。そのため、 コンピュータやシステム開発だけでなく、お客さまの業務 にも精通している必要があるなど、状況は大きく変わって いると感じています。

日向 製造業でも、調達・購買のソリューションを担当するようになってからは、情報システム部門の方と仕事をするだけでなく、現場のお客さまから話を聞き、業務課題に対応することが中心になりました。さまざまな業種の調達・購買部門が直面した課題と実施したICT対策などを話題にすると、関心をもってもらえます。



#### 参加者プロフィール

#### 日向 聖彦(製造工業事業部 営業二部 SRM-P)

2004年入社。自動車業界担当の営業部門に配属され、CAD/CAM からビジネスまで幅広いシステムに携わる。近年は、調達・購買のビジネス企画と新規顧客開拓を担当している。

プリンシパルプロジェクト2期生。企画事案は「サプライチェーン BCPポータルサービス」。

#### 黒川 茂 代表取締役社長

1974年入社。信託銀行、地方銀行、メガバンクなど金融部門に技術者として長年携わる。製造・流通部門のプロジェクトに参加したのち、2003年からは再び金融部門の統括部長やプロジェクトマネージャを歴任。2008年に執行役員 兼 SW&サービス本部長に就任、執行役員 兼 経営企画部長、常務執行役員 兼 システム統括部門長などを経て、2011年6月、代表取締役社長に就任。

### 山本 恵美(ビジネスサービス事業部 営業四部 サービス ビジネスプロジェクト)

2007年入社。人材育成部で社内システムの運用保守を担当したのち、2010年に流通営業部門に異動し、EC向けサービスの企画を行う。現在、プリンシパルプロジェクトから事業化した「smartaxi®(スマートタクシー)」の企画・営業を担当。プリンシパルプロジェクト2期生。

#### 浜田 大輔(金融第一事業部 営業一部)

2004年入社。金融営業部門に配属後、銀行システムを担当。この頃、現社長の黒川(当時、執行役員)と同じプロジェクトで業務を行う。その後、不動産金融、信託システム担当を経て2008年からは年金システムを担当。

プリンシパルプロジェクト3期生。企画事案は「子育てに優しい社 会のプラットフォーム事業」。

黒川社長×若手社員座談会 ICTが人と社会にできること 2012



浜田 それはたしかにありますね。金融機関に金融の話をしても、相手の方がプロで知識が豊富なので、あまり感心はされません。それよりも、金融機関で流通業の話をしたほうが、新鮮で喜んでもらえます。例えばお客さまに当社のドライブレコーダーのソリューションの話をしたところ、「ドライブレコーダーを導入している車は保険料を安くする、というのはどうか。そのための仕組みをつくろうか」などという話につながることがあります。こうした経験を実際にすると、金融担当だからといって、金融システムの話だけをしていてはいけない、ということを感じますね。

山本 私は今、プリンシパルプロジェクトから事業化した『smartaxi®』の営業に携わっていますが、ある金融機関のお客さまから「自行の営業車に『smartaxi』を搭載したい」というお話をいただいて、ご説明したことがありました。その時、タクシー業界に留まらず、広くご紹介していけるソリューションだという可能性を感じました。

黒川 ドライブレコーダーのソリューションは、そもそもは運輸系のソリューションとして開発したものですが、金融機関も営業車を所有しているので、紹介してみたところ、導入される金融機関が増えています。同じように、『smartaxi』も、金融機関の営業車に応用できるかもしれない。個々のお客さまに特化したソリューションも必要



## プリンシパルプロジェクトとは

日本ユニシスは、システムインテグレーションビジネスから、サービスビジネスへの転換を図っています。そのためには、私たちから企画提案し、お客さまと一緒にビジネスを創り、育てていく"共創ビジネス"を実行できる人材が必要です。

そこで2010年に、夢と情熱をもって自らビジネスを企画・実行できる"プリンシパル人材"を育成する、プリンシパルプロジェクトを立ち上げました。同プロジェクトには社員が自主性をもって参加し、2012年8月現在、第4期生が活動中です。"プリンシパル人材"とは、コンサルティングカとプロジェクトマネジメントカをコアスキルとしてもち、自ら責任をもってプロジェクトメンバーやステークホルダー

を動かせる人のことです。

プリンシパルプロジェクトからは、次のようなビジネスが 生まれ、お客さまや社会に新しい価値を提供しています。

- スマートフォンを利用したクラウド型タクシー配車システム 『smartaxi(スマートタクシー)』
- http://www.unisys.co.jp/solution/smartaxi/
- Facebookを活用したグローバルなマーケティング&プロモーション 『武士の食卓』
- https://www.facebook.com/thesamuraigourmet.jp
- ●『海外向け伝統工芸品支援ECサイト(JCRAFTS.com)』 —
- http://www.jcrafts.com/jp/shop/
- 未来のタイムラインを作成できるソーシャルメディア 『Fture.me™(フューチャーミー)』
   興 http://www.fture.me/

だけど、例えば"クルマ"というキーワードで、応用できる 領域を探してみる。そういう発想、目線が、今必要に なってきているという印象がありますね。

こうした状況を踏まえ、日本ユニシスはどのように して社会に貢献していけると、みなさんはお考 えですか。

黒川 今年度からスタートした3カ年の中期経営計画のなかで、3つのパートナー像を打ち出しています。1つ目が、「ICTの最適化を実現できるNo.1パートナー」。2つ目が、「ICTを梃子にお客さまに付加価値を提供できるパートナー」。そして3つ目が、「ICTを活用し社会基盤の提供に貢献できるパートナー」です。こうしたパートナー像を実現するためには、お客さまから言われたことを単純にこなすのではなく、業種を超えたクロスインダストリーの発想で、幅広くお客さまの課題を捉え、ソリューションの開発・提供に取り組むことが必要です。こうしてお客さま1社1社の課題を解決することで、その先にある、より良い社会づくりに貢献できると思っています。

日向 製造業では、東日本大震災の経験から、サプライチェーンの構造は、単純な"ピラミッド型の構造"ではなく "ダイヤモンド型の構造"になっていることが広く認知されるようになりました。実際に一部の企業の被災が多くの企業の操業停止につながったため、BCPの観点から、一次取引先だけでなく、二次三次といったサプライチェーン全





体の管理が課題となっています。プリンシパルプロジェク トではそこに注目し、サプライチェーン全体の情報共有基 盤をつくろうと呼びかけ、多くの企業に参加していただい て勉強会を開催しました。こうした活動を事業部でも推進 し、今後はお客さま1社と日本ユニシスではなく、製造業 全体と日本ユニシスグループが一緒に取り組み、より良 い社会の仕組みづくりを進めていきたいと考えています。 **山本** タクシー業界は情報システム部門がない企業も 多いので、ICTが力になれるシーンは、数多くあると思い ます。そうしたなかで今回、タブレット端末を使った新し いサービスが始まり、『smartaxi』を導入したお客さまに 対する業界の注目度は、とても高まっています。その結 果、お客さまの経営トップが、マスコミのインタビューを 受ける機会も増えています。先日、その様子を拝見して いたところ、話をするお客さまの表情が、とてもイキイキ していました。その姿をみて、これからも新しいICTサー ビスを次々に導入し、担当するお客さまはもちろん、業界 や社会も明るくしていきたいと思いました。

浜田 金融の中でも、私が担当している年金システムは 法改正が多いため、先を見据えて構築することが、とても 重要になっています。また、金融機関は全体に安定を求 める傾向が強いため、クラウドなどの新しい技術に対して は慎重で、他の業界に比べると、利用度はそれほど高くは ありません。その一方で、コストを抑えたいというニーズ は、とても高まっています。そのため、お客さまの課題を 解決するためには、クラウドの安全性を伝え、導入につな げることが重要だと感じています。

黒川社長×若手社員座談会 ICTが人と社会にできること 2012



黒川 システムコストの 低減は、あらゆる業界で重要な経営課題になっています。ここ数年、日本では厳しい経営環境を乗り越えるため、採用を控えたり研修をなくすなど、人材関連のコスト削減を進めて

きました。ところが、これを何年も続けると、次第に企業の 成長力が失われていきます。そこで、各社の経営トップは システムコストを低減し、捻出したコストを人材面への投 資に使いたいと考えているわけです。

システムコストを抑える方法は、いろいろあります。ICT の力によって全体的に効率化を図る方法もあれば、ある 部分は抑えながら、ある部分の投資は伸ばしてトータル で抑えるという方法もあります。今私たちに必要なのは、経営の視点をもってお客さまのニーズに応えることだと 思います。

一 「人に投資」という話題が出たところで、2つ目の テーマに移りたいと思います。社員にとって、働 きがいがある、ということは、とても重要なことで す。この点についてどのようにお考えですか。

黒川 まず、働きやすさという観点では、オフィス環境も整い、ワークライフバランス施策も充実し、整備されてきたと思います。また、先ほど人への投資を話題に出しましたが、日本ユニシスにとっての財産は、まさに人であり、社員一人ひとりが明確な目標に向かってステップアップできることは、とても重要なことだと考えています。そのため、キャリアデザインの考えを導入し、積極的な投資を行っていきます。その意思を明確にするため、中期経営計画でも

人材育成改革と人事制度改革を打ち出しました。こうした取り組みに加え、それぞれの成長と仕事の成果を正しく評価することが、働きがいにつながると考えています。



浜田 ワークライフバランスに関していうと、人によって仕事とプライベートのバランスは違うので、それぞれのスタイルにあった働き方ができる人事制度があればいいと思います。それに関連して、今世の中ではBYOD\*1が話題になっています。日本ユニシスはICTの会社なので、BYODにも積極的に取り組んでほしいと思います。その結果、理想のワークライフバランスが実現できる人もいるはずです。

日向 最近の話題でいうなら、僕はSNS\*2に注目しています。日本ユニシスは事業部制ということもあり、他の事業部や部署と話す機会の少なさが課題だと言われてきました。僕の場合は、プリンシパルプロジェクトを通じて、事業部の枠を超えて仕事も経験も年齢も違う方々と話ができ、いろいろなアイデアを出すこともできまし

たが、同じようなことが、 SNSで実現できる気がしています。SNSの良さは、 いろいろな人と気軽に意 見交換ができるところですから。しかもビジネスと して『Fture.me™(フューチャーミー)』(P.7)を立ち



上げてSNS事業に参入したわけですから、これを社内システムにも取り込めたらいいな、と思っています。

黒川 BYODについては、導入に向けての検討を進めていますので、もう少しお待ちください。SNSについては、業務での利用は認めていますが、社内での情報共有ツールとしての活用はこれからです。また、さまざまな情報をグループ間で共有できる、新しい仕組みづくりも進めています。

一 山本さん、女性の立場から、働きがいについて何 か感じていますか。

山本 日本ユニシスは、出産・育児の制度はかなり整っていると思います。私も出産することになったら育児休職や短時間勤務を活用して仕事と育児を両立していきたいと思っています。でも、漠然とした不安を感じているのは、産休・育休から復帰した後のキャリアパスです。今のように、営業として現場でお客さまと接する仕事を続けるのは、なんとなく難しい気がしています。ここ数年で、営業

部門にも女性が増えてきています。こうした人材が出産 を経た後も、現場で活躍できるようにしていくことが大事 だと思います。

黒川 復帰には、ご家族の理解と協力に加えて、社内インフラの整備も必要だと思いますが、制度は十分にあり、すでに何名もの先輩がプロジェクトマネージャなど、直接お客さまと接する現場にも復帰を果たしていますよ。だから心配はいりません。山本さんのお手本になる先輩も、きっといるはずです。

**浜田** 僕は最近、2人目の子どもが生まれたのですが、その時、家内が大変そうだったので、育児休職の取得を検討したんです。最終的には取りませんでしたが、いざとなったら取れるという安心感があるだけで自分にも家族にも心のゆとりがうまれ、それだけでずいぶん違うと思いました。

最後に社長から、若手社員へのメッセージをお願いします。

黒川 今日、3人の話を聞いて、現場で頑張っている姿が イメージでき、とても嬉しく思いました。このまま活躍を 続け、会社の成長をリードしてほしいと思いました。 私が長年、モットーにしてきたことは、「仕事は明るく、楽しく」ということです。もちろん、仕事は明るく、楽しいことばかりではなく、厳しく、辛いこともたくさんあります。そんな



時でも前向きに捉えることで、必ず道が開けます。大変なことがあっても、その先には必ず楽しいこと、嬉しいことが待っています。それを、だれもが実感でき、働きがいのある会社として誇りに思ってもらえるよう、経営者として努力していきたいと思います。

- ※1 BYOD(Bring Your Own Device) 社員が私物のパソコンやスマート端末などの機器を企業内にもち込み、業務に活用すること
- ※2 SNS (Social Networking Service) 社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービスのこと

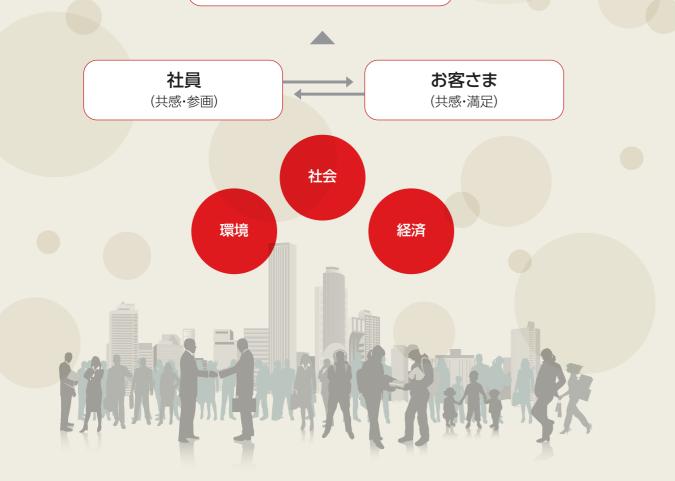


## 「ICTが人と社会にできること」

日本ユニシスグループは、CSR活動のスローガンとして「ICTが人と社会にできること」を掲げ、 事業活動を通じたさまざまな形での情報化社会への貢献をめざしていくだけでなく、 地域社会や地球環境に向けた取り組みにおいても ICT企業としての特徴を活かした活動を推進しています。

#### 信頼される企業活動

(ICTが人と社会にできること)



### Webサイトのご紹介 Mttp://www.unisys.co.jp/csr/

日本ユニシスグループの「CSR(企業の社会的責任)」サイトでは、CSR活動の具体的な内容をステークホルダー別に編集するとともに、活動方針や推進体制、取り組みなどを網羅的に紹介しています。また、最新のニュースや活動レポートは随時掲載し、タイムリーな情報発信に努めています。なお、視力の弱い方、目の疲れやすい方にも快適にご利用いただけるよう「音声読み上げ機能」を提供しています。



## 2011年度 CSR活動ハイライト

#### ●日本ユニシスグループ企業行動憲章 リスク管理 ● CSR活動方針 事業継続計画 CSR推進体制 情報セキュリティ CSRマネジメント • コーポレート・ガバナンス http://www.unisys.co.jp/csr/guideline.html コンプライアンス ●日本ユニシスグループ環境方針 法規制順守状況および内部監査結果 環境マネジメント 環境推進体制と役割 ●日本ユニシスグリーン調達ガイドライン ●ISO14001認証取得状況 http://www.unisys.co.jp/eco/topics.html ●お客さまや社会のさまざまな課題をICTサービスで解決 Mattp://www.unisys.co.jp/news/2011.html • [BITS (Nihon Unisys Group Business & ICT Strategy Forum) 2011]をはじめとした お客さま向けイベント、セミナーの実施 お客さまとともに ●ユーザー会「ユニシス研究会」を支援 Mattp://www.yuni-ken.gr.jp/ ●広報誌「ClubUnisys +PLUS」を発行 http://www.unisys.co.jp/club/ • 役員、社員同士の交流を図る「コミュニケーションデー」を毎月実施 ● ワークライフバランスセミナー「介護とワークのWLB」を開催(P.28) 社員・家族とともに ● 育児休職者情報交換会を開催(P.29) 社員と家族のための、「夏休み♪子ども参観日」を開催(P.29) ●21世紀職業財団「介護を行う労働者の両立支援策に係る研究会」に参加 ●新潟県佐渡市の地域医療連携ネットワーク構築を開始(P.19) ●災害対策を支援するクラウド型危機管理情報共有システム『SAVEaid/セーブエイド®』 町田市様、さいたま市様で採用(P.20) ● 社会貢献クラブ「ユニハート」による寄付とボランティア活動を実施(P.35) ・一般枠13団体、被災地支援特別枠5プロジェクトへの寄付 ・被災地支援を含むボランティア活動 地域・社会とともに • [豊洲キレイにし隊!]をはじめとした地域清掃活動を実施 ● [e-ネットキャラバン]へ社員ボランティアを派遣(P.37) • ヴァイオリニスト 川畠成道さんの活動を協賛 ・協賛コンサートに目の不自由な方々をご招待し、社員ボランティアが鑑賞をサポート ・被災地復興支援チャリティ社内コンサートに近隣住民の方々をご招待(P.35) ● 東日本大震災復興支援(P.33-36) http://www.unisys.co.jp/news/earthquake2011.html ● 充電インフラシステムサービス 『smart oasis®』 の拡充 http://smartoasis.unisys.co.jp/topics.html ● 産学連携でクルマの燃費と事故とCO2を削減する「ピースケ@燃費」を開発し、ドライブレコー ダーを活用したクラウド型『無事故プログラムDR®』サービスのオプション『燃費管理サービス』 地球環境とともに http://www.unisys.co.jp/solution/logistics/eco/dr.html CO2排出量取引に関する実証実験に参加(P.23) • 化学物質管理を支援する『グリーン調達マイスター@Air™』提供開始(P.23) • 株主総会、決算発表、アナリスト向け決算説明会の定期的な開催など、適時、適切な情報を公平 株主・投資家の にお届けするために積極的なIR活動を実施 ● Webサイトで豊富な情報を提供 みなさまとともに http://www.unisys.co.jp/invest-j/



お客さまの経営課題を理解し、お客さまにとってふさわしい形で解決すること。それがICTの最適化です。 日本ユニシスグループは、お客さまのICT最適化を実現するために、経営戦略にもっともふさわしい ICT環境と業務ソリューションを選んで組み合わせ(目利き)、最適な状態に移行し(引越し)、お客さま の戦略やICT環境の変化に合わせて最適な状態を維持(お守り/再引越し)します。



## クラウド活用による ICT の最適化で お客さまの事業パートナーに

クラウド活用によるICTの最適化にお客さまが期待さ れることは、従来の"コスト削減"だけでなく、"社会やビジ ネス環境の変化への迅速かつ柔軟な対応"になってきま した。

そして近年、アプリケーション連携や企業間連携、さら には業界や異業種連携までを容易に可能にする"つなが るICT環境"として、クラウド活用にはさらなる期待が寄 せられています。さまざまなデータや情報の連携が実現 されることによって、お客さまが抱えている経営課題が 解決されることはもちろん、新事業の立ち上げなど、新た な価値創造が可能になります。

また、クラウド活用はさまざまな社会課題に対しても、 有効な解決策の1つになります。

東日本大震災以降、BCP対策が急務となっています。 日本ユニシスグループのクラウドサービス『U-Cloud®』 が運用されているデータセンターは、堅牢な建物、自家 発電システムなど災害を意識した対策が十分にされてい ます。さらに、複数拠点でアプリケーションやデータの バックアップを行う仕組みをもっており、万が一の時にも 安全なデータの復旧が可能です。

環境対策としてのクラウド活用については、サーバ集 約による環境負荷削減効果に加え、太陽光発電の導入な どによるデータセンター自体の環境負荷削減を推進して います。2012年4月に稼働を開始した小浜データセン ターは、データセンターのグリーン度を評価するPUE※

(電力効率)=1.2を実現する、世界トップクラスの環境に やさしいデータセンターです。

また、製造業を中心に対応が迫られているグローバル 化対応にもクラウド活用は有効です。海外拠点ごとに個 別システムを構築するのではなく、クラウド上でシステム を統合することにより、グローバルでの業務連携を容易 に実現することができます。

私たちがめざすゴールは、単なるITベンダーではなく お客さまに信頼される事業パートナーになることです。 ICTやクラウドを導入することを目的やゴールにするの ではなく、お客さまの立場に立ち同じ目線で課題を共有 する。そして、ICTの専門家としてクラウドを含めたICT技 術の最適な活用によってお客さまの抱えている経営課題 を解決する。それが、日本ユニシスグループの存在意義 であり、お客さまの事業パートナーになるということであ ると考えています。そして未来に向けた豊かで暮らしや すい社会づくりのために私たちができることを、お客さま とともに実現していきます。

 PUE (Power Usage Effectiveness) データセンターのエネルギー効率を示す指標。データセンター全体の 消費電力をサーバなどIT機器の消費電力で割り、算出する。PUEの値 が小さければ小さいほど、電力消費の割合が小さい。一般的なデータ センターは2.0~3.0。



クラウドコンピューティングサービス [U-Cloud] http://www.unisys.co.jp/services/ict/

どんな仕事であれ、お客さまや同僚など仕事を通じて関わる人々 に喜ばれるものを提供することが社会貢献だと考えています







#### 「ICTが人と社会にできること」事例 ①

## 地方銀行の経営課題の解決に向けて

~次世代オープン勘定系システム『BankVision®』 ~

#### | 地方銀行で最高水準のBCP対策が可能に

東日本大震災を経験したことで、企業におけるBCP(事業継続計画)の重要性は、ますます高まっています。とくに重要な社会基盤の1つである銀行の情報システムでは、高レベルのBCPが求められ、銀行の重要な経営課題になっています。そこで日本ユニシスは、オープン系フルバンキングシステム『BankVision』をご採用の銀行に対し、本番センター、バックアップセンター、自行センターをつなぐ広域LAN回線を提供し、その回線を利用してログシップという機能を活用

した高度な災害対策サービスを提供しています。このサービスによって処理データログを1分間隔で配信するため、ほぼ被災時の状態まで情報を保全することが可能になります。

こうした最高水準のBCP対策が可能になる点が高く評価され、2011年10月、(株)北國銀行様が『BankVision』の採用を内定されました。

当社はこれからも、災害対策サービスのさらなるレベル アップを企画検討し、銀行のBCP対策を強力にサポートし ていきます。

## 

#### | 地域での「共創ビジネス」展開へ

また、日本ユニシスは、『BankVision』をはじめとする銀行向け情報システムの提供だけでなく、地方銀行をハブ(情報や影響が伝わる中継拠点)とする新しいビジネスも進めています。

現在、当社グループが力を入れているのは、クラウド、共創をキーワードとした、社会基盤、エコロジー、エネルギー、地域活性化といった分野での新ビジネスの創出です。地域経済の重要な担い手である地方銀行に、こうした新しいサービスを紹介することで、地方銀行のお客さまである地方自治体や企業に貢献できると考えています。

そこで、金融部門は、他事業部門と連携して「共創ビジネ

ス」を展開しています。例えば、地方銀行に、クラウド型タクシー配車システム『smartaxi®』(P.7)では地域のタクシー会社を、伝統工芸品の海外販路拡大のためのECサイト『JCRAFTS.com』(P.7)では伝統工芸士の方を紹介いただくこともあります。またドライブレコーダーを活用したクラウド型『無事故プログラムDR®』は、地方銀行の紹介をきっかけに、地域の運送会社に導入を決定していただきました。

当社は、担当部門が地方銀行に情報システムを提案し、提供するだけでなく、銀行が存立する基盤である"地域の活性化"という経営課題に対して、日本ユニシスグループ全体として何ができるかを考え、関わり続けていきます。





ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ(株) 長 宏幸



私たちの暮らしを支えるあらゆる社会基盤は、人びとのライフスタイルや時代の変化とともに、かたちを変え、システムを変更してきました。

そして日本は今、世界でもっとも進行した超少子高齢化や、これまでになく厳しい世界経済に対応する ため、新たな社会基盤づくりに向けて動き出しています。

こうした取り組みをICTで支援するため、日本ユニシスは、2012年4月に社会基盤事業推進部を新設し、積極的なアプローチを開始しました。

## 半歩先を見据えて取り組む、 新しい社会基盤づくり

今、日本は、従来のシステムが抱えるさまざまな問題を 乗り越えるために、成熟した社会にふさわしい新たな社会 基盤づくりを進めています。

それは、個々のシステムが単独で機能するのではなく、 ネットワークでつながり、状況に応じて意思をもってコン トロールできるシステム。単なる供給口であったライフラ インを、柔らかいインフラへと変える新しい社会基盤の構 築です。

日本ユニシスグループでは「新たな社会基盤構築において、重要な役割を果たすのがICTである」という考えのもと、さまざまなコミュニティの誕生を想定し、そこに住む人たちの目線で半歩先を捉え、求められる社会基盤の構築に必要なアーキテクチャの追求を進めています。

例えば、ヘルスケアの領域では、診療情報や薬の処方 情報、健診情報などを一元的に管理し、相互公開すること で円滑な医療サービスを実現する「生涯カルテ」が注目を 集めています。そして海外ではこの実現に向けた形態としてコンパクトなコミュニティ単位での取り組みが進んでいることから、いずれ日本でも同じ状況を迎えると考え、社会基盤づくりに必要なアーキテクチャをいち早く追求してきました。

また、コミュニティ内のさまざまな関連機関が枠組みを超えて連携することで実現するこのサービスには、いくつものニーズにワンストップで応えられる"サービスのハブ(情報や影響が伝わる中継拠点)機能"が求められると考えています。そして、このサービスハブは、膨大な情報(ビッグデータ)の集積地になることから、それらのデータを解析し、次の展開を提案する役割も担うことになるだろうと考えています。

こうしたポイントを押さえながら、日本ユニシスグループは、これからも社会の変化を鋭く見据え、生活者の目線で 半歩先のアーキテクチャを追求し、温もりのある持続可能 な社会基盤づくりに取り組んでいきたいと考えています。



八田 泰秀

同じメッセージでも、言葉の選択や伝え方、表現方法で、相手の受け取り方が変わると思っています。より相手が気持ちよく受け取れるやりとりを心がけています。





#### 社会基盤事業のお客さまからのメッセージ

## 佐渡島の医療レベルを維持するため、 着々と進む、新たな地域連携システムづくり

佐渡島の医師数は、人口10万人当たり134.6人と、全国平均の6割未満です。しかも今後、医師が増える見込みはなく、高齢化も進むため、島の医療レベルを維持するためには抜本的な対策が必要でした。そこで、地元医師会が検討を重ねてたどり着いたのは、島内に100以上ある医療・福祉関連施設を情報ネットワークで結び、住民の診療情報を共有することで、島の医療レベルを維持しようというものでした。

医療事務会計システムやレントゲン、血液検査など、異なるシステムからデータを吸い上げて一元管理するシステムが実現できれば、現行の業務フローそのままで、めざす医療環境が構築できます。

この考えに基づいて開発ベンダー数社に提案を依頼したところ、もっとも納得することができて、信頼できる提案をいただいたのが、日本ユニシスです。私たちがめざす姿を正確に捉え、先進のアーキテクチャを採用することでだれの負担も増やさずに、新たな医療情報基盤を実現する内容でした。

構築は着々と進み、完成に近づきつつあります。島内のあらゆる診察室で共有されたカルテをパソコンで見ながら、中核病院と診療所の 医師が連携し、患者に最適な治療を行う姿を、今から楽しみにしています。



新潟県厚生連佐渡総合病院 外科部長 佐渡地域医療連携推進協議会理事 佐渡地域医療連携ネットワークシステム検討委員会 委員長

## 佐藤 賢治 様

### 案件概要

## 「佐渡地域医療連携ネットワーク」

佐渡島内の病院、診療所、調剤薬局から介護施設まで、100カ所以上の医療機関の情報を共有・一元管理する全国初のシステム。本ネットワークを通じて、病歴や診療・投薬歴などを共有し、異業種間での連携診療を実現するとともに、患者を病状に応じた施設に誘導することで、限りある医療資源を最適配分することを目的としている。また、共有した情報のうち、匿名の診療情報については大学などの研究機関に提供し、臨床研究に役立てることも検討しており、日本におけるEHR(エレクトリック・ヘルス・レコード)の事例としても注目を集めている(2013年4月稼働開始予定)。



#### 「ICTが人と社会にできること」 事例 ②

## 災害時、ICTで自治体の迅速で的確な対応をサポート

~クラウド型危機管理情報共有システム『SAVEaid/セーブエイド®』~

#### |被災状況を見える化し、迅速な対応を可能に

想定外の問題が多く発生する災害時、行政機関には極めて重要な判断が求められます。その時必要なことは、正しい情報を共有し、的確な対応を速やかに実施することです。

クラウド型危機管理情報共有システム「SAVEaid/セーブエイド」は、もっとも情報が錯綜する災害発生直後から災害対策をサポートするもので、自治体職員の参集状況、避難所の運営状況、被害状況などを素早く見える化し、迅速な意思決定や効率的な対応を可能にします。これによ

り、自治体は災害対策業務に注力でき、地域住民のみなさまへの正確で素早い情報提供などが実現できます。

2011年度は、町田市様やさいたま市様などに採用されました。

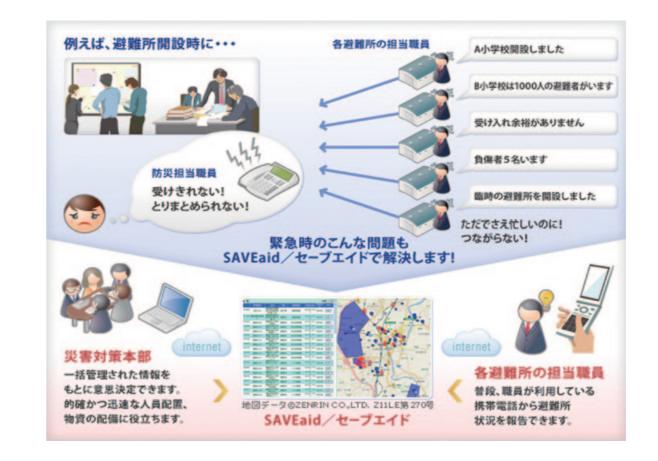


SAVEaid/セーブエイド

http://www.unisys.co.jp/solution/saveaid/

自治体クラウドサービス

http://www.unisys.co.jp/unicity/





オゾン層の破壊、熱帯雨林の減少、生物多様性問題、砂漠化、温暖化など、地球は今、未来に向けて大きな岐路に立っています。

こうした数々の課題に立ち向かい、状況を改善するためのさまざまな活動が世界各地で展開されています。 そのなかで日本ユニシスグループは、ICT の活用によって環境負荷の低減や、適切なエネルギー利 用を推進し、人と環境にやさしい社会を実現します。

エネルギーの トータルマネジメントで、 環境負荷の低減に貢献 EV1:75/ 執行役員 公共サービス事業部 事業部長 小西 宏和

近年、地球温暖化問題はさらに深刻さを増しており、温暖化を抑制する活動が世界レベルで進められています。その1つが、温暖化の原因になる二酸化炭素や窒素酸化物などを含む排気ガスを出さない電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHV)の普及に向けた取り組みです。

そこで日本ユニシスグループでは、EVやPHV向け充電インフラシステムサービス「smart oasis®」を開発し、多くの民間企業や国、自治体といった行政とも連携しながら充電サービスの提供を進めています。最近では大手旅行会社と連携し、EV・PHV観光の普及を促進するためのプロジェクトも開始しました。これは、EV・PHV観光情報の提供や観光地への充電設備の整備を通じて、EV・PHVユーザーが安心して宿泊をともなう旅行に出かけることができるようにすることが重要であると考えたからです。

また、2012年4月から、経済産業省のBEMS\*1導入促進事業に、BEMSアグリゲータ\*2として参画しています。この事業は、中小のビルなどにBEMS機器を導入してエネルギー使用量を"見える化"し"制御"することにより、省エネやエネルギーコストの削減を実現するものです。将来的には発電側と需要側の間にアグリゲータが介在することで、エネルギーのより適切な流通を図ることができるのではないかと考えています。

さらに、このBEMSやHEMS\*3関連サービスと『smart oasis』の連携も考えられます。例えばEVやPHVには蓄電池としての用途も想定されていることから、電力需給の逼迫時にはEVやPHVから電力の供給を促し、ビルや住居の受電量を削減。こうして受電量を削減した協力者にはインセンティブを提供するといった仕組みをつくることを検討中です。

このように日本ユニシスグループでは、ICTによってさまざまなエネルギー管理の仕組みを構築し、連携させることで、社会全体の適切なエネルギー利用を推進し、環境負荷の低減に貢献していきたいと考えています。

#### ※1 BEM:

Building and Energy Management System/ビルエネルギー管理システム

#### ※2 BEMSアグリゲータ

エネルギー利用情報管理運営者。中小規模のビルなどにBEMSの 導入を促進させるとともに、クラウドシステムによって自ら集中管理 システムを設置し、高圧小口電力需要家に対してエネルギー管理支 援サービス(電力消費量を把握し、節電を支援するサービス)を行う 事業者

#### **\*3 HEMS**

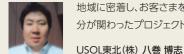
Home Energy Management System/住宅エネルギー管理システム



http://smartoasis.unisys.co.jp/

BEMSアグリゲータ

http://www.unisys.co.jp/solution/bems/







#### 「ICTが人と社会にできること」 事例 3

## 世界初、"環境貢献"の新しいカタチ――

#### 「CO2排出権」を被災地から購入し、 復興活動のCO2排出をオフセット

2012年2月9~13日、日本ユニシスは、国立情報学研究所、 凸版印刷(株)、(株)セブン&アイ・ホールディングス、三菱UFJ リース(株)とともに、そごう横浜店でICTを活用した世界初の CO2排出量取引\*1の新たな取引手法に関する実証実験を実 施しました。この実験は、カーボンオフセット\*2を利用し、東日本 大震災の復興支援と環境貢献を両立して行うというものです。

被災地で販売された排出権を10キログラムに小口化し、メッセージカードに割り当て、消費者のみなさんに排出権付きのメッセージカードとして販売。さらに、カードを受け取った人は、複数の復興支援団体から支援したい団体を選択し、カードに割り当てられた排出権を復興支援団体に寄贈することができます。その結果、寄贈された団体は復興活動におけるCO2排出をオフセット(排出されたCO2を相殺)できるようになる、という仕組みです。

日本ユニシスはこの実証実験の中で、排出権の口座開設および口座管理の実現モデルを構築しました。

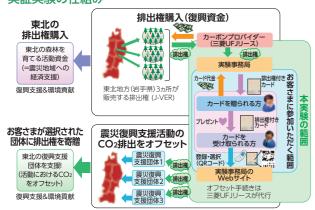
#### ※1 排出量取る

何らかの $CO_2$ 排出削減の活動に協力し、その削減量を「排出権」という売買できる経済価値として入手する方式と、国や企業などが温室効果ガスの排出枠を定め、排出枠が余った国や企業と、排出枠を超えて排出してしまった国や企業との間で取引する方式の2Oがある

#### ※2 カーボンオフセット

温室効果ガスの排出量に見合った、温室効果ガスの削減活動に投資することなどにより、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方や仕組み

#### 実証実験の仕組み



## 環境汚染につながる含有化学物質の管理をクラウドで――

#### 『グリーン調達マイスター@Air™』

日本国内の製造業界では、近年EU(欧州連合)で施行された規制の流れを受け、製品に含まれる特定化学物質の管理が必須となっています。こうしたグローバル化に対して競争力を保つには、サプライチェーンに連なる各企業が製品に含まれる化学物質を適切で実効性のある方法で管理する必要があります。しかし、そのシステムにかかるコストは各企業にとって大きな負担です。

そこで日本ユニシス・エクセリューションズ(UEL)は、クラウドで化学物質の管理をする『グリーン調達マイスター @Air』の提供を開始しました。これは、UELが従来製造業向けに提供してきたオンプレミス(導入)型の含有化学物質管理システム『グリーン調達マイスター®』\*\*3をクラウド型で提供するものです。これによってシステムの初期導入コストを大幅に軽減するほか、システムの運用・保守コストも軽減することが可能です。またインターネットを通じて、社内LAN環境以外の国内外拠点からも含有化学物質管理システムにアクセスすることが可能です。

※3 グリーン調達マイスター
Mattp://www.excel.co.jp/green/

#### 『グリーン調達マイスター@Air』の利用イメージ



## 環境負荷 低減に向けた 社内の取り組み

東日本大震災以降、省エネルギー対策が一層求められています。電子データ量の増加、データセンター活用の拡大などにともない、ICT企業にとっても、電力などのエネルギー使用量の削減は重要な課題となっています。日本ユニシスグループでは、さまざまな施策を通じて、省エネルギーに努めています。

## 節電活動などにより、エネルギー使用量を 18.85%、CO2排出量を26.6%削減

改正省エネルギー法の対象となっている日本ユニシスおよびユニアデックスの全事業所の、2010年度のCO2排出量は18,798t-CO2でした。

2011年度は、東日本大震災を受け、電力使用量削減を主とした省エネルギー活動を推進しました。具体的な施策としては、室内照明の間引き(2本に1本、または3本に1本)、廊下照明の間引き(4本に1本)、昼休み時間の消灯、給湯室湯沸かし器停止、不急のサーバおよびプリンタの停止などを行いました。また夏季(6月~9月)には、室温調整(27°C)、トイレの暖房便座および手洗い温水停止などを追加実施し、結果として2011年度のエネルギー使用量は前年度比18.85%削減でき、CO2排出量は13,800t-CO2となり、26.6%削減できました。

#### 環境推進担当者の声

#### 持続可能な社会の形成に向けて

日本ユニシスグループは工場などの施設をもっていません。従って直接環境負荷を増加させるような事業活動は行っていませんが、社会の一員として持続可能な社会の形成に向けて活動することは当然のことであると考えています。

私たちはグループ全体でISO14001認証を取得し、EMS (Environmental Management System:環境マネジメント

システム)のPDCAを回し、環境関連 法規制を順守し、社会課題である省エ ネルギーにも対応しています。また本 業のICTを活かして社会全体の環境 負荷低減に向けての活動も行ってい ます。これからもこのような活動を、持 続的に行っていきたいと思います。



日本ユニシスグループ 環境推進事務局 **大城戸 隆** 

#### 環境マネジメント

#### 推進体制

日本ユニシスグループは、グループ全体の統括環境管理責任者のもと、それぞれの部門の組織長やグループ会社社長が環境責任者として環境推進活動に取り組んでいます。また、各部門ではEMS推進担当者を中心に日々の活動をきめ細かく推進しています。

http://www.unisys.co.jp/eco/organization.html

#### ISO14001認証取得

日本ユニシスは、2011年度から認証機関を更新し、新たにビューロベリタスジャパン(株)より再認証審査を2012年2月に受け、合格。向こう3年間の認証を受けました。なお、2011年度の日本ユニシスグループのISO14001認証取得状況は、17社94サイト196部門となりました。

http://www.unisys.co.jp/eco/ISO14001.html

#### 法規制順守状況および内部監査結果

2010年度から新たに施行された改正省エネルギー法の適用対象は2社(日本ユニシスおよびユニアデックス)、東京都環境確保条例の適用事業所は3カ所(本社、東京ベイ開発センター、アット東京データセンター)となっています。

これらの法規制に対しては責任者/担当者の選任、計画書/報告書の作成・提出など適切に対応しています。また、これら以外の環境関連法規制に関してもISO14001認証を初めて取得した2002年度から、違反は一度もありません。

また、内部監査は、2011年11~12月に実施され、「不適合(重大)」0件、「不適合(軽微)」1件、「改善」20件という結果でした。

http://www.unisys.co.jp/eco/law.html





企業の持続的な成長を支えるのは、社員一人ひとりです。そして変化の速いICT分野において、お客さまと社会に貢献し続けていくためには、その社員の継続的な成長が欠かせません。

日本ユニシスグループでは、すべての社員が自らのめざす方向に向かって学び成長できる環境と仕組みの提供に努めています。

# すべての社員が、 目標のキャリアを実現し、 働きがいを実感するために

日本ユニシスグループでは「キャリアデザイン施策」の 展開により、企業の生命線とも言える「人材=人財」の育 成に取り組んでいます。キャリアデザイン施策ではまず、 今求められる人材像と代表的なキャリアパスを提示する とともに、社員一人ひとりの経験、実績、キャリア目標を把握します。そして、すべての社員が中長期的な成長目標を立て、育成プログラムを計画的に活用し、能力開発と自己研鑽を行い、目標とするキャリアが実現できる環境と仕組

みを整備します。

社員は、自らが働いてきた軌跡を振り返った時に自身の成長を実感できると、より強く"働きがい"を感じることができます。キャリアデザイン施策の展開が、その一助となればと思っています。

また、日本ユニシスグループでは現在、中期経営計画で打ち出した「コアビジネス」「共創/BPOビジネス推進」「社会基盤ビジネス推進」という3つのビジョンを実現できる人材の育成と強化を進めています。

例えば、共創/BPOビジネスを推進する人材の計画的な育成に取り組んでいますが、このような人材に必要なのは、ビジネスモデルの構想力やサービスビジネスの企画力です。そうした力を培うために進めているのが、2010年から事業部門を主体に行っている「プリンシパル

人材」の育成※です。グループ全社から新規ビジネス創出にチャレンジしたい人を募り、ビジネス開発や、研修、外部交流などを通して、サービスビジネスを創造できる人材、あるいはビジネスプロセスを設計して実践できる人材の育成を進めています。

さらに、日本ユニシスグループは、経済産業省とIPA(情報処理推進機構)が推進している産学連携による「高度IT人材育成」にも参画しています。その取り組み例としては、「実践的IT教育モデル」支援として、大学と一緒に講座と教材の作成を行っています。今後も実践の経験や社員教育のノウハウを活かして、高度IT人材育成という社会ニーズにも応えていきたいと考えています。

「プリンシパル人材」の育成 「プリンシパルプロジェクトとは」(P.7)参照





USOL中国(株) 池本 高志



USOL九州(株) 石走 通朗

# 

## オンデマンド型学習環境「Air Camp(エア・キャンプ)」で 自発的な学びを支援

日本ユニシスグループでは、集合研修を中心とした「Camp(Curriculum for Ambitious Managers and Professionals)研修」に加え、スマート端末を活用したオンデマンド型学習環境をグループ社員向けに提供しています。

お客さまとともにつくるサービスビジネスを構想するには、市場動向や最新技術動向などを社員一人ひとりが自発的に学んでいくことが欠かせません。また、地方勤務の社員やお客さま企業に常駐する社員にとっては、「時間・場所の制約を受けず、自由に学べる環境」も必要とされています。

こうしたなか、2010年12月からスマート端末を活用した eラーニング「Air Camp」を開始しました。これによって毎 月配信されるビジネスやICT分野に関する最新講義をス マート端末でダウンロード視聴でき、通勤時間や移動中な ど"いつでも、どこでも"自由に学習できる環境を実現して います。

2012年6月現在、約3,500名のグループ社員が「Air Camp」を利用中です。これからも自発的な学びの風土の さらなる醸成に向けて、オンデマンド型学習環境の活用を 推進していきます。

#### 利用者の声

#### 「Air Camp」を活用してビジネス感度を高める

入社後、SEを経て、2010年度からマーケティング部門に移りました。その時に初めてマーケティングや企画業務を担当したのですが、事前にスマート端末で「Air Camp」の講義を視聴しマーケティングの基礎知識を習得していたことで、業務にもスムーズに入っていくことができました。また、その後もICT分野やお客さま企業の業界動向をリサーチしていくうえでの



USOLベトナム(有) Nguyen Dinh Hau

素養として、「Air Camp」から得られるビジネスの最新情報が大変役立っています。
「Air Camp」の魅力は、通勤時間などの
"こま切れ時間"をうまく使いながら、ビジネス知識やスキルを無理なく吸収していくことができる点です。これからも、世の中の動きに広くアンテナを張って"ビジネス感度"を高めていきたいと思います。



総合マーケティング部 戦略企画室 米陀 正英

## ワーク ライフ バランス

# 社員がいきいきと働ける職場づくりのために―― "ワークライフバランス"の実現

日本ユニシスグループは、「人材こそが最大の資産である」との考えから、家族を介護する 社員や出産・育児に関わる社員など、さまざまな事情をもった社員が安心して働き続けられ る職場づくりを推進しています。また、社員の意識向上につながる取り組みとして、さまざま なセミナーやイベントも実施しています。社員が働き方を選択しながら働き続け技術を高 めていくことで、より生産性の高い組織をめざしていきます。

## 介護を通じて自身の能力向上をマネジメントする 「介護とワークのWLB」セミナーを開催

2011年9月2日、ワークライフバランスを研究してこられた内閣府男女共同参画会 議専門委員 渥美 由喜さんを東京本社にお招きし、セミナー「介護とワークのWLB」を 開催しました。

渥美さんは、育児・介護・仕事という両立ならぬ三立を実践してこられた方です。まず「介護はリスクマネジメントといっても過言ではなく、一人ひとりが自分のリスクとしてどれだけ身近に考えられるかが重要」と話されました。続いて、根拠もなく思い込んでいる介護への誤解、実際に直面する状況への無知が介護を大きな問題としてしまうこと、実際にどうやって乗り越えてこられたかなど、具体的なお話がありました。

最後に、「どうやって介護と仕事を両立させるか」「時間をどうやって効率的に生み出すのか」というお話があり、参加者にはワークライフバランスの実践の仕方を学ぶ機会となりました。





講師
内閣府男女共同参画会議
専門委員

張羊中吉様

#### 渥美 由喜さんのセミナーのポイント

- 仕事と生活をマネジメントすることは、自身のキャリア形成を意識して自己能力向上を実現する方法を習得するためのもの
- 労働を時間コスト換算して見合うかどうかを意識し、ムダな作業をそぎ落とす
- ●日々の作業時間を記録して見直す
- ●テレワークを活用して、1日の終わりに業務の反省を行い、翌日のスケジュールに落とし込む。1日の始めは業務の見直しとスケジュールの確定から始める
- ●スケジュールの3割は、突然飛び込んでくる仕事用にゆとりをもたせておく など

### 参加者の声

- このセミナーのおかげで、父の認知症の対応にも幅をもたせられることがわかりました。「家族会議」の招集が、 とても参考になりました。
- 「ありがとう」は、言わせるより言うことが大事という言葉が、本当に心に残りました。
- 「前もって用意できることがあり、準備しておくことが必要」という言葉が身にしみました。両親と自分の関係、自分と子どもたちとの関係を改めて考えさせられました。



# 

ワーク ライフ バランス

#### ▋「育児休職者情報交換会」でスムーズな職場復帰を支援

育児休職をしている社員の職場復帰に対する不安を解消させたいとの思いから、2012年1月26日、育児休職中の社員を集めた情報交換会を開催。寒い時期にも関わらず、乳幼児を連れた元気いっぱいの親子27組が本社を訪れました。

まず、人事部の職業家庭両立アドバイザや育児と仕事を両立している先輩社員から、体験談やワークライフバランスの工夫が紹介されました。続いて、グループに分かれて先輩社員も加わり、「復職への不安」「保育園の送迎」「短時間勤務制度の利用状況」「育児と仕事の両立」についてディスカッションしました。互いに情報交換をしたり、

先輩社員にアドバイスをもらうなど、貴重な機会になった ようです。

さらに情報交換会終了後は、休職前の部署の上司や同僚との交流会を実施。多数の社員が休職者に会うため会場を訪れ、久しぶりの再会に会話も弾み、子どもたちとふれ合い、一緒に写真を撮るなど和やかな雰囲気に包まれました。

休職者からは、「職場や会社とのつながりが再確認できて安心した」「業務以外のネットワークができた」と、とても有意義な時間だったとの声が多く届きました。



育児休職中の社員と赤ちゃん大集合

### ■「夏休み ♪子ども参観日」を開催

社員が働きがいを感じ健康でいきいきと働いていくためには、日頃の家族の支えと理解が大切です。こうした考えから、日本ユニシスグループでは毎年職場見学「夏休み♪子ども参観日~お父さん・お母さんの職場を見てみよう~」を開催しています。

2011年度は8月5日に開催し、グループ会社合わせて 37家族100名の社員とその家族が参加しました。今年は、 役員会議室での会議を体験し、役員と名刺交換をした後、 執務フロアを見学、社員食堂でのランチ、パソコン画面を使ったジグソーパズル、ペーパークラフトなどの各種プログラムを実施。子どもたちは、お父さんお母さんと一緒に緊張しながらも目を輝かせて社内を歩いていました。

参加社員からは「来年もまた参加したい」との声が寄せられ、まだ参加していない社員からも「自分の子どもが対象年齢になるまで続けてほしい」とのリクエストが届いています。

#### ワーク ライフ バランス

#### 参加者の声

- 子どもと楽しい時間を過ごすことができ、さらに普段の仕事場を見せられたことは大変に嬉しく思います。
- カードをかざして入館するのが珍しいらしく、楽しんでいました。
- ●多くの人に会って緊張気味でしたが、楽しめたようです。名刺も大変気に入っていました。
- ◆社長との名刺交換は緊張しつつも、印象に残ったようで夏休みの日記にも書いていました。
- 私の席に座って、パソコンにさわったり、机の上をみたり…自由気ままでしたが、部署の方々が大変好意的に 迎えてくださり、本当にありがたいと思いました。







#### ■在宅勤務を推進

日本ユニシスグループの在宅勤務制度は、生産性を向上させる効率的な働き方をめざしています。東日本大震災の際の経験から非常時にも有効であることが再認識され、目的は育児・介護にとどまらず、新しい働き方へのチャレンジとして幅広い層に広まっています。

#### 制度利用者の声

#### 思い込みをなくして、まずはチャレンジしてみてほしい

在宅勤務制度を2年前から利用しています。実は、私は育児や介護が理由ではありませんが、主な業務が研究開発なので在宅を選ばせてもらいました。上司やほかの部員も、"新しいことにチャレンジする"という部署の気風からか、自主性を重んじてくれて、自然にシフトできました。

在宅の良さは、通勤時間も仕事に使えて、とても集中できることです。お客さまや他部署との打ち合わせがある時は出かけますが、それ以外は在宅でまったく問題ありません。現在、研究所内では6~7人が在宅勤務をしていますが、もっと増えてもいいのにと思っています。

社内でも制度の浸透が不十分なために、「若者は取りづらい」「管理職はできない」「この業務では無理」といった思い込みがあるように感じます。まずはやってみてほしいです。会社も、ノー残業デー促進の館内放送のように、在宅勤務をもっと繰り返し推奨してほしいと思います。

もちろん、在宅勤務は自分にとってありがたい制度なので、利用するからには責任を果たそうと 強く思っています。



総合技術研究所 インキュベーション室 **佐藤 一広** 







## スポーツ選手の セカンドキャリアを 考えた人材育成

日本ユニシスでは、バドミントンのトッププレーヤー育成に努めるとともに、選手のセカンドキャリアを考えた研修体制を整え、バックアップをしています。現役引退後の選手たちは、営業やシステムエンジニアなど新たなステージで活躍しています。

ここでは元バドミントン男子シングルスのオリンピック日本代表で、現在は当社のSEである山田 英孝に実際の体験談などを聞きました。



システム基盤開発技術部 ミドルウェア技術室 2P 山田 英孝

## Profile

2000年のシドニーオリンピック、2004年のアテネオリンピックのバドミントン男子シングルスで日本代表として2大会連続オリンピック出場。2005年に現役引退し、SEに転身。現在、セキュリティサービス全般を担当し、お客さまや社員から信頼される中堅のセキュリティ・エンジニアとなっている。



――いつ頃から「現役引退後の自分」を意識していたのですか。

実は、学生時代からです。実業団チームでプレーすることを考えた時、漠然とですが「引退後、会社でどんな仕事をするんだろう」と考えていました。普通は引退後まで考える選手は少ないかもしれませんが、私の場合は大学の時に怪我をしたことが将来を考えるきっかけとなりました。

――現役時代はバドミントンと仕事の両立にご苦労もあったのでは。

上司や先輩のみなさんが協力してくれて、導いてくださいました。「オリンピックに出るか出ないか、それは天と地ほどの違いだぞ」と、厳しい言葉で選手としての自分を応援してくれる一方で、短期で完結する仕事や課題を与えてくれて自然とセカンドキャリアに続く下地をつくってくれました。

---SEになるにあたって新人研修を受け直していらっしゃいますね。

セキュリティは絶対的な信頼を必要とする分野です。お客さまに「元バドミントン選手にうちのセキュリティを任せて大丈夫か」と思われるのではないかという不安がありました。入社8年目に新入社員と机を並べる気恥ずかしさもありましたが、「まずは基礎的な知識と技術を固めなければ」という強い思いで乗り越えることができました。

現役引退後に再研修を受講できるといった部分で、日本ユニシスグループの研修制度はと ても充実しています。後輩選手たちも、ぜひ活用してほしいですね。

――バドミントンとSE。まったく違うように思える両者には意外な共通点があると感じている そうですね。

バドミントンは、心理戦の要素が大きくて、駆け引きのスポーツなんです。いかに相手が考えていないところに打つか、また強く打つと見せかけてフェイントでかわしたり、プレッシャーを掛けたりして、最終的に相手を自分でコントロールできれば、勝利を得ることができるわけです。

SEの仕事は、お客さまの言葉の行間や裏に秘められた気持ちを汲み取り、そこに向かってこちらの言葉や行動を打ち込むことが重要です。さらにコントロール――といってしまっては大変失礼ですが、お客さまが望まれているやり方よりも良い方法があると思えば、お客さまの理解を得ながら、その方向に誘導していきます。それが、お客さまにとっても、我々にとっても、より良い成果を生むと思っています。

-----これからの抱負を聞かせてください。

システムのオープン化が進む今、最後にお客さまが仕事のパートナーを選ぶ決め手となっているのは「この人から買いたいな」「この人と仕事をしたいな」という思いではないでしょうか。お客さまにそう信頼していただけるSEをめざしています。また、自分ができることは小さなことかもしれませんが、将来的には、仕事の中で得た知識や経験、培った人脈を活かし、バドミントンの世界と企業との橋渡しになれたら、という夢も抱いています。

#### 上司からの声

「常に全力投球で、妥協を許さない」。一言でいえば、それが山田さんの 仕事ぶりです。依頼した仕事は丁寧にきっちりと仕上げてくれるので、安心 して任せられます。また、自分に厳しく妥協しない仕事ぶりと明るいキャラ クターから、リピーターになってくださるお客さまも多いです。

今後は、プレーヤーとして業務に取り組むだけではなく、マネージャとしてより広い視野をもって、ビジネスやプロジェクトをコントロールする立場で活躍して、後輩選手の目標になってほしいと思います。



システム基盤開発技術部 ミドルウェア技術室 2P P長 **鈴木 武俊** 

#### 日本ユニシス実業団バドミントン部について

## バドミントンを通して、勇気や感動を

日本ユニシスは、1989年に実業団バドミントン部男子チームを創部。2007年には女子チームも創設し、「バドミントン日本リーグ2010」では、史上初の男女アベック優勝を果たしています。また2000年のシドニー大会から、アテネ、北京、そして2012年のロンドン(混合ダブルス 池田信太郎・潮田玲子組)と、4大会連続でオリンピック代表選手が選出されるなど、日本屈指の実業団チームとなっています。

そんな実業団バドミントン部の選手たちは、日本ユニシスのシンボルアスリートとして社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。東日本大震災の際は、復興支援として選手・スタッフが街頭で募金活動を行い、多くの方々のご協力によって総額85万9,411円を日本赤十字



社に寄付しました。また本社のある江東区をはじめ、各地域の小中高生対象に、定期的に講習会を開催し、スポーツの楽しさ・素晴らしさを伝えるとともに、未来のオリンピック選手たちの指導にあたっています。



#### 2011年度 バドミントン講習会の実施状況

- 豊洲北小学校講習会(小学生対象)
- 有明スポーツセンター講習会(中高生対象)

(株)エイファス 加藤 直人

- 仙台市内にて講演会(高校生対象)
- 鹿児島県講習会(小学生対象)
- 群馬県講習会(高校生対象)
- 宇都宮市講習会(小学生対象)





## 東日本大震災復興支援とBCP

# 被災地の一日も早い復興をめざして

日本ユニシスグループは、2011年3月11日の地震発生直後から、被災地のお客さまをはじめ、地域の人々を支援するさまざまな取り組みを実施してきました。そうした取り組みの1つが、被災地への社員の派遣です。

岩手県上閉伊郡大槌町は、東日本大震災において、町長以下全人口の1割に近い犠牲者を出すという悲劇に見舞われました。1年以上を経過した今、官公庁、全国の自治体、大学、そして民間企業などから人々が集い、地元の職員のみなさまと力をあわせ復興に向けて力強く歩み始めています。

日本ユニシスグループも、グループ内公募により2名の技術者を派遣し、大槌町の職員としてICTで復興のお手伝いをしています。彼らの想い、そして彼らとともに大槌町の復興に取り組んでおられる職場のみなさまの声をご紹介します。



被害を受けた大槌町役場



現在の仮設町役場



左から、渡部、田中様、末村様

## ICTの枠を超えて、 大槌町の復興のために役立ちたい

#### 大槌町 復興局 被災者支援室 渡部 正弥 (日本ユニシス)

社内の公募情報で、大槌町への出向派遣の募集を見た際、「これだ。 行くしかない」と迷うことなく手を挙げました。家族も理解を示し送り出 してくれました。

現在、町民の避難先住所や義援金申請の情報など、被災者の情報整理の仕事を担当しています。これは、今後住民情報を集約して一元管理していくための作業です。今はこれまでの経験が活かせる仕事をしていますが、今後はICTに限らず、行政の仕事全般に幅広く関わっていきたいと考えています。

#### 大槌町 復興局 被災者支援室 室長 田中 恭悦 様

大槌町役場は、町長以下40名ほどの職員が津波により犠牲となりましたので、震災後は深刻なマンパワー不足でした。とくにコンピュータシステムに精通している人が限られていたので、渡部さんの派遣には大変感謝しています。今後は職員の指導面でも期待していますし、気づいたことはどんどん提言いただければと思っています。

#### 大槌町 復興局・総務部 参与 末村 祐子 様

町の復興は、人がいなければ、また人が戻ってきてくれなければ実現できません。「情報」は、愛着をもってこの町に暮らし続けたいという人々を支える、一番の基礎的な部分です。これまでは、被災者の生活環境を改善するという目の前のことで精一杯でしたが、お二人がきてくれたことで情報まわりのことが加速度的に進んでいます。復興のための課題は多くありますが、これからも一緒に頑張っていきましょう。



左から、鈴木様、佐藤

## 大槌町のみなさまのために サポートに取り組みたい

#### 大槌町 復興局 復興推進室 佐藤 智晃 (ユニアデックス)

出身が岩手県なので、「岩手県で何かできれば」という思いから、公募に応じました。

現在は、主に庁舎の移転にともなうネットワークの敷設と、役場内のIT関係のトラブル対応を行っています。復興の途上にある今は、自分を含め外部からきた専門家がネットワークを管理していますが、近い将来、ネットワーク管理者が必要になってくるでしょう。これからは、勉強会を企画・開催するなど、人材育成のためのお手伝いもしていけたらと考えています。

#### 大槌町 復興局 情報化推進室 室長 鈴木 智晴 様

ネットワークの設計などは自治体ではあまり経験がありませんので、佐藤さんという強力なスタッフを得られたことは大変ありがたかったです。

町の情報化推進については、まずブロードバンドサービスなど、情報インフラの復旧が急務です。また将来的に高台移転が実現すれば新しいインフラが必要になりますし、その際にサービスを低下させないためにも、クラウド化など、より使いやすいシステムの導入が重要だと考えています。

#### 日本ユニシス 東北支店 支店長から

## より安心で豊かな社会づくり に向けてICTができることを 模索し続けていきたい

今までの人生の中でもっとも早い、あっという間の 1年が過ぎました。

震災発生直後は、グループをあげてお客さまシステムの復旧と安定稼働に注力したほか、建屋被害を受けられたお客さまには、ユニアデックスの設備部隊も協力して復旧を支援しました。その後、震災の教訓から、全国でBCP意識が高まるなか、東北地区でも新たな情報システム※や自家発電機の導入・検討が進んでおり、復興に向けた歩みが始まっていることを感じます。

しかしながら、東北地区のとくに沿岸部の復興はまだまだ時間を要すると感じています。津波被害の地区は現在も「ガレキ」の山が各所に残り、住宅が建築できない状況が続いています。今後、少しずつ進む復興とともに、当社グループもICTでできることを引き続き模索していきたいと考えています。

大槌町へ出向している二人を支えていくことも私の 使命であると思っています。二人の元気な姿や仕事振 り、また町役場のみなさまからいただく御礼の言葉を力 に、これからも復興のお手伝いを進めていきたいと思い ます。



東北支店 支店長 伊藤 彰恭

- ※ 危機管理情報共有システムや住民情報系サービスなど SAVEaid/セーブエイド®(クラウド型危機管理情報共有システム)
- http://www.unisys.co.jp/solution/saveaid/ CiviCloud®(クラウド型住民情報系サービス)
- http://www.businesspark.jp/aplist/1032\_01.html





## 東日本大震災復興支援とBCP

#### 社会貢献活動

## 被災地を支援するため多岐にわたる活動を展開

日本ユニシスグループは、2011年3月11日以来、東日本大震災で被災した多くの人々を支援するため、社会貢献クラブ「ユニハート」などを通じて継続的に支援活動を行っています。

#### 書籍・文房具を寄付

社員からの呼びかけにより、震災で本や文房具を失った子どもたちのために、社員の家庭などにある約4,000点の書籍や文房具を被災地の子どもたちに送りました。

それに加え、宮城県の山元町立山下第一小学校には、社会

貢献クラブ「ユニハート」\*\*の寄付によって、 約120冊の新しい本 を贈りました。



#### ボランティア活動の情報交換 「茶話会」を実施

被災地でのボランティア活動について、本社で茶話会を開催しました。この茶話会は、変化する被災地の状況やニーズなどを共有し、今後のボランティア活動の参考にするために開催したものです。実際にボランティア活動に参加した社員やNPOの方からの報告は、被災地の生の声を聞く

機会となります。またその内容やボランティア情報は、イントラネットに掲載し、情報共有しています。



#### 被災地の特産品を販売

地震・津波の被害に加えて風評被害に悩む被災地を支援するために、特産品販売会を本社で開催し、宮城県、岩手県、

青森県などの物産を 販売しました。販売に は社員もボランティ アとして参加し、被災 地に心を寄せる機会 となりました。



#### ヴァイオリニスト川畠成道さんの チャリティコンサートを開催

日本ユニシスグループでは、毎年、本社と支社支店でヴァイオリニスト川畠成道さんのチャリティ社内コンサートを開催しています。2011年度は被災地復興支援チャリティコンサートとして本社、関西支社、東北支店で開催、地域の方を含め約550名が参加しました。コンサート会場では義援

金募金を実施、寄せられた 募金のうち233,608円を 中央共同募金会東日本大 震災義援金へ、71,426円 を東日本大震災みやぎこど も育英募金へ寄付しました。



#### ※ 社会貢献クラブ「ユニハート」

日本ユニシスグループ社会貢献クラブ「ユニハート」は、会員自ら企画・運営して、チャリティイベントの開催やNPOへの寄付など幅広く活動しています。2011年度は13団体への寄付に加え、被災地支援特別枠として、日の不自中な方への音声線量計の提供や仮設住宅の生活支援など5つのプロジェクトに寄付しました。

### 今後に向けたBCP対策

## より実効性のある対策をめざして

日本ユニシスグループは、2011年3月11日以降、事業継続計画(BCP)を見直し、「計画どおりにいかなかった部分」や「足りない部分」の改善に取り組んできました。現状と今後の計画について報告します。

#### 東日本大震災の経験から問題点と課題を明確にし、 施策を策定

2011年度は、全グループ社員を対象にした安否確認訓練、徒歩帰宅訓練を、より実効性のあるものにするための工夫・改善を行いながら実施しました。例えば、徒歩帰宅訓練では、帰宅マップの作成やSNS利用を実験的に行い、新たに見つかった課題を整理しました。また、災害対策本部事務局を対象にしたMCA無線機などの通信機器使用訓練も行いました。

継続的な訓練と並行して、東日本大震災の経験に基づき、備蓄品整備や、災害時のコミュニケーションに関する問題点を明確にして施策を策定しました。

加えて、情報通信手段の冗長化、グループ会社の重要業

務に関わるシステムのサーバ 移設などにより、災害対策本 部の機能や重要業務を確実 に継続するための施策を推進 してきました。



#### 国・地方自治体の動きにも速やかに対応し、 さらに精度をあげたBCPを

2012年3月7日、内閣府の中央防災会議の専門調査会「防災対策推進検討会議」は、南海トラフ巨大地震(東海、東南海、南海3連動地震)や首都直下地震などの災害に備え、防災対策の強化を図るための調査審議の中間報告を発表しました。また、4月18日には東京都防災会議が2006年5月に公表した「首都直下地震による東京の被害想定」を全面的に見直し、その結果を報告書として開示しました。

日本ユニシスグループは、これらの動向を受けて、さらに BCPの精度をあげ、施策を充実していくことが必要である と考えております。この考えに基づき、①グループ会社間連 携の強化、②より具体的な首都直下地震被害シナリオに基 づいた対策の見直し、③東南海3連動地震を想定した支社 支店の対策の強化など、より実効性のある対策にシフトす ることを2012年度の注力点としています。今後も、国や地 方自治体などの外部環境の変化にも速やかに対応していき ます。

## 「東日本大震災 子どもの学び支援ポータルサイト」を支援 文部科学省から感謝状を授与されました

2012年5月、日本ユニシスとユニアデックスは、復興支援の一環として、文部科学省が運営していた「東日本大震災子どもの学び支援ポータルサイト」の開設を支援したことに対して、文部科学省平野博文大臣から感謝状を授与されました。本ポータルサイトは、2011年4月1日に開設し、「教職員を派遣してほしい」「学用品が足りない」といった被災地域からの

本ホーダルサイトは、2011年4月1日に開設し、「教職員を派遣してはしい」「学用品か定りない」といった被災地域からの支援要請に対し、「人的支援」や「物的支援」が可能な申し出を相互に結び、被災地域での支援が円滑に行われることをめざしました。総マッチング件数は2,289件にのぼり、多くの被災地域での支援が実現しました。





#### ステークホルダーメッセージ

お客さまの立場に立ち、 同じ目線で課題を共有し 解決していくパートナーで あることを期待します

#### 吉野 孝行 様

ユニシス研究会 北海道支部長 ほくでん情報テクノロジー(株) 取締役 情報システム開発一部長



日本ユニシスグループは、IT企業でありながら、昨年 日本列島を襲った東日本大震災において、いち早く東北 の復興のため自治体へ職員を派遣し、またバドミントン のトッププレーヤー育成に努めるなど、社会貢献活動や スポーツ振興に熱心に取り組んでいる会社と改めて感じ ました。

現在取り組んでいる「中期経営計画」実現の要は「人材」と捉え、社員が最大のパフォーマンスをあげることができる職場環境を整え、多様な働き方を実現し働く意欲の向上を図っているのは、価値観が多様化している若い社員には頼もしい限りと思います。「育児休職者情報交換会」「夏休み♪子ども参観日」などは特筆すべき活動だと感じます。一層のワークライフバランスの実現に期待します。

昨今は、社会を取り巻く環境はますます厳しさを増しており、ICTは企業運営に重要な役割を担うものになっています。経営トップが日頃からおっしゃっている「現場力」「技術力」「スピード力」の3つの力を遺憾なく発揮し、単なるITベンダーではなく、お客さまの立場に立ち同じ目線で課題を共有し解決していく信頼されるパートナーであってほしいと思います。

これからも 未来を担う子どもたちのため、 「e-ネットキャラバン」を通じ インターネット教育を

#### 若林 正則 様

一般財団法人マルチメディア振興センター プロジェクト企画部(e-ネットキャラバン事務局) 担当部長



日本ユニシスグループのみなさまには、「e-ネットキャラバン」活動に賛同いただき、長年にわたり「e-ネット安心講座」に多くの講師を派遣いただいており、心より感謝申し上げます。「e-ネットキャラバン」は情報通信分野に関連する企業/団体などによるCSR活動/教育活動としての協力・支援のもとに、一般財団法人マルチメディア振興センターが、子どもたちをネットのトラブルから守ることを目的に、子ども・保護者・教職員を対象にした「e-ネット安心講座」を開催する活動です。

日本ユニシスグループには、60名近い認定講師がおり、 毎年20回を超える講座を引き受けていただき、認定講師 を学校などに派遣し、わかりやすく講座を実施いただいて います。これほど多くの講師がおり、数多くの講座を引き 受けていただいているのは、他に例を見ません。社員の得 意分野を活かして、社会の重要課題に継続的に取り組んで いこうとの会社の思いを強く感じます。

これからも、日本の未来を担う子どもたちに、「e-ネットキャラバン」活動を通して、役に立つ、そして子どもたちの心に入るネット教育を展開いただきたいと強く念願しています。

日本ユニシスグループの[e-ネットキャラバン]活動は、 2012年6月1日に[情報通信月間]総務省関東総合通信局長表彰を受けました。

#### 日本ユニシスグループから

ユニシス研究会 北海道支部長 吉野様にお言葉をいただきましたように、社員の意欲を高め、より良い働き方ができるように、ワークライフバランスの実現に引き続き取り組んでまいります。また、全社員一丸となって「現場力」「技術力」「スピード力」の3つの力を強化し、真にお客さまのお役に立つパートナーとなるために努力してまいります。

また、一般財団法人マルチメディア振興センター 若林様 からいただいたお言葉を受けて、「e-ネットキャラバン」活動

をはじめ、日本ユニシスグループの本業であり社員一人ひとりにとっても得意分野であるICTを活かした社会貢献活動を、継続的に行っていく決意も新たにしました。

これからも当社グループのCSR活動について、幅広いステークホルダーのみなさまからご意見をいただき、現状を見つめなおすことで、「ICTが人と社会にできること」を実現してまいります。

#### 日本ユニシスグループについて

#### **会社概要**(2012年3月31日現在)

社名 日本ユニシス株式会社 Nihon Unisys, Ltd.

設立 1958年(昭和33年)3月

代表者 代表取締役社長 黒川茂

資本金 54億8,317万円

**売上高** 2,551億22百万円(連結)、1,603億74百万円(単体)

従業員数 4,358名(グループ全体 9,157名)

主要株主 三井物産株式会社

**本社所在地** 〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1

事業内容 クラウドやアウトソーシングなどのサービスビジネス、

コンピュータシステムやネットワークシステムの 販売・賃貸、ソフトウェアの開発・販売および各種

システム関連サービス



日本ユニシス本社ビル

#### **日本ユニシスグループ会社** (2012年3月31日現在)

	事業内容	会社名
	マーケティング& ビジネス開発& コンサルティング	日本ユニシス 日本ユニシス・エクセリューションズ ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ エヌユー知財フィナンシャルサービス エイファス
	ネットワーク& サポートサービス	ユニアデックス エス・アンド・アイ ネットマークス
	システムサービス	USOLホールディングス USOL北海道 USOL東北 USOL東京 USOL中部 USOL関西 USOL中国 USOL九州 USOLベトナム 国際システム G&Uシステムサービス ユニエイド
	アウトソーシング	エイタス トレードビジョン
	グループサービス	日本ユニシス・ビジネス 日本ユニシス・アカウンティング NULシステムサービス・コーポレーション

#### 日本ユニシスのスポンサー活動

日本ユニシスは東京ディズニーランド®/東京ディズニーシー®のオフィシャルスポンサーとして、東京ディズニーランドの「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」、東京ディズニーシーの「フォートレス・エクスプロレーション」を提供しています。



📥 Tokyo Disneyland.

TOKYO DISNEPSEA



@Disney



米国の先進技術やビジネスモデルを学びながら、日本でのイノベーションを推進し、グループとしての新しい価値をお客さまに提供していくことで社会に貢献していきたいと思います。